

## 単体自己資本比率に関する事項

### ■ 自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,262,959	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注)1	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	1,263,006	1,771,043	1,771,043
	その他資本剰余金	702,514	702,514	702,514
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	594,102	995,121	705,991
	その他(※)	1,230,971	1,207,814	1,244,635
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	93,366	128,470	62,702
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	40,146	38,391	37,453
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	65,188	40,356	60,919
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	4,854,852	6,240,272	6,034,105
	繰延税金資産の控除金額(△)(注)2	—	—	—
計 (A)	4,854,852	6,240,272	6,034,105	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)3	491,712	323,450	344,440	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,213,713	1,195,190	1,232,830	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	242,546	136,749	222,975
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,695	30,531	30,549
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等(注)4	2,421,460	1,980,890	2,105,726
	うち永久劣後債務(注)5	659,165	258,014	410,627
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)6	1,600,999	1,722,875	1,695,099
計 (B)	2,694,702	2,148,170	2,359,251	
うち自己資本への算入額	2,694,702	2,148,170	2,359,251	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目 (D)	375,736	323,046	371,646	
自己資本額 (E)	7,173,817	8,065,397	8,021,710	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	36,251,440	31,018,265	34,820,309
	オフ・バランス取引等項目	6,702,197	5,846,701	6,529,273
	信用リスク・アセットの額 (F)	42,953,637	36,864,967	41,349,582
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	156,655	220,205	169,170
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	12,532	17,616	13,533
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%) (I)	2,188,701	2,182,123	2,351,082
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	175,096	174,569	188,086
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	298,102	—	—
	信用リスク・アセット調整額 (L)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (M)	—	—	—
計 ((F)+(G)+(I)+(K)+(L)+(M)) (N)	45,597,097	39,267,296	43,869,835	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (N) × 100 (%)	15.73%	20.53%	18.28%	
(参考) Tier 1比率 = (A) / (N) × 100 (%)	10.64%	15.89%	13.75%	
単体総所要自己資本額 = (N) × 8%	3,647,767	3,141,383	3,509,586	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成21年度中間期末現在210,003百万円、平成22年度中間期末現在210,003百万円、平成21年度末現在210,003百万円であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成21年度中間期末現在517,755百万円、平成22年度中間期末現在435,749百万円、平成21年度末現在456,556百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成21年度中間期末現在970,970百万円、平成22年度中間期末現在1,248,054百万円、平成21年度末現在1,206,821百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成21年度中間期末現在10.12%、平成22年度中間期末現在5.18%、平成21年度末現在5.70%であります。
4. 「負債性資本調達手段等」には、自己資本比率告示第17条第3項に基づく海外特別目的会社の発行する優先出資証券の基本的項目への算入限度を超過するもののうち、補完的項目の算入対象となる額を平成21年度中間期末現在161,295百万円含めて記載しております。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
6. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
7. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※)

「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している7件の優先出資証券が含まれております。詳細は154ページをご参照ください。

## ■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	28,529	23,086
ソブリン向けエクスポージャー	235	313
金融機関等向けエクスポージャー	1,366	1,033
特定貸付債権	2,116	1,987
事業法人等向けエクスポージャー	32,246	26,419
居住用不動産向けエクスポージャー	3,555	3,691
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	432	589
その他リテール向けエクスポージャー	3,597	2,942
リテール向けエクスポージャー	7,583	7,222
経過措置適用分	2,758	2,528
PD / LGD方式適用分	1,082	1,821
簡易手法適用分	858	260
内部モデル手法適用分	23	260
マーケット・ベース方式適用分	880	520
株式等エクスポージャー	4,721	4,869
信用リスク・アセットのみなし計算	1,928	1,726
証券化エクスポージャー	1,123	874
その他	2,346	2,252
内部格付手法適用分	49,947	43,363
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	49,947	43,363
金利リスク・カテゴリー	11	13
株式リスク・カテゴリー	1	1
外国為替リスク・カテゴリー	—	0
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	11
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	12	26
内部モデル方式適用分	113	150
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	125	176
先進的計測手法適用分	1,751	1,746
基礎的手法適用分	0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,751	1,746
所要自己資本の額合計	51,823	45,285

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

## ■ 内部格付手法に関する事項

### 資産区分別のエクスポージャーの状況

#### (1) 事業法人等向けエクスポージャー

##### ① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

###### ポートフォリオの状況

###### (ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	179,478	126,185	53,293	40,753	75.00%	0.07%	34.31%	—%	17.02%
J4-J6	148,597	115,062	33,535	9,793	75.00	1.66	31.54	—	59.24
J7(除くJ7R)	22,126	19,223	2,903	598	75.00	15.18	30.24	—	133.29
国・地方等	235,617	228,240	7,377	115	75.00	0.00	34.07	—	0.10
その他	75,808	61,862	13,946	5,844	75.00	0.86	37.90	—	41.92
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,684	12,810	874	66	100.00	100.00	55.27	53.53	21.69
合計	675,310	563,382	111,928	57,168	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	175,113	121,482	53,631	39,891	75.00%	0.06%	34.98%	—%	15.12%
J4-J6	136,365	103,359	33,006	9,463	75.00	0.93	30.23	—	43.94
J7(除くJ7R)	19,080	16,783	2,297	171	75.00	15.82	28.79	—	126.61
国・地方等	272,293	271,506	787	166	75.00	0.00	35.00	—	0.08
その他	73,004	62,777	10,226	3,765	75.00	0.69	37.03	—	36.33
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,437	11,983	454	3	100.00	100.00	55.17	54.31	10.74
合計	688,292	587,891	100,402	53,459	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

###### (イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	150,659	99,182	51,478	25,049	75.00%	0.18%	31.43%	—%	19.84%
G4-G6	8,616	6,878	1,739	1,491	75.00	2.46	32.90	—	84.37
G7(除くG7R)	3,674	2,769	905	922	75.00	21.21	29.79	—	155.58
その他	7,018	6,313	704	69	75.00	0.34	36.34	—	23.25
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,647	1,587	60	17	100.00	100.00	74.33	66.78	94.41
合計	171,615	116,729	54,886	27,549	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	162,641	111,330	51,311	27,639	75.00%	0.16%	30.60%	—%	17.04%
G4-G6	6,630	5,057	1,573	1,616	75.00	2.50	28.51	—	72.55
G7(除くG7R)	2,739	1,997	743	809	75.00	22.98	28.53	—	151.79
その他	5,936	5,378	558	65	75.00	0.33	36.48	—	23.27
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,616	1,321	294	264	100.00	100.00	67.92	60.72	89.94
合計	179,563	125,084	54,479	30,393	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	
優	(残存期間2年半未満)	50%	576	0	911	16
	(残存期間2年半以上)	70%	4,997	240	4,668	205
良	(残存期間2年半未満)	70%	175	—	245	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,330	41	1,478	34
可		115%	390	—	358	—
弱い		250%	692	—	609	—
デフォルト		—	53	—	136	—
合計			8,214	282	8,405	255

(注)「オブジェクト・ファイナンス」の一部は、PD / LGD方式を適用しております。

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	—	—
	(残存期間2年半以上)	—	—
良	(残存期間2年半未満)	453	141
	(残存期間2年半以上)	433	339
可		886	1,138
弱い		98	289
デフォルト		30	60
合計		1,899	1,968

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	959	936	23	1	75.00%	0.52%	19.80%	—%	38.98%
G4-G6	503	388	115	141	75.00	1.66	13.79	—	37.12
G7(除くG7R)	54	54	—	—	—	21.49	39.38	—	225.76
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	16	15	0	—	—	100.00	72.06	64.51	94.41
合計	1,531	1,393	138	143	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,005	962	43	—	—%	0.43%	17.96%	—%	30.07%
G4-G6	412	331	81	99	75.00	3.47	19.18	—	56.03
G7(除くG7R)	66	66	0	0	75.00	18.75	25.05	—	144.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	17	16	0	—	—	100.00	66.69	59.49	89.94
合計	1,500	1,375	125	99	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,306	4,175	131	—	—%	0.05%	39.21%	—%	13.82%
J4-J6	10,214	8,747	1,467	42	75.00	2.23	33.19	—	83.78
J7(除くJ7R)	721	686	35	—	—	19.51	27.21	—	134.12
その他	437	424	13	17	75.00	2.56	42.82	—	89.98
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,678	14,032	1,646	59	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,257	4,967	289	—	—%	0.05%	30.91%	—%	10.97%
J4-J6	9,554	8,197	1,357	42	75.00	1.89	33.71	—	63.32
J7(除くJ7R)	549	544	5	—	—	13.64	33.21	—	155.02
その他	525	507	18	24	75.00	6.41	35.87	—	56.78
デフォルト(J7R、J8-J10)	168	168	—	—	—	100.00	39.68	38.81	10.92
合計	16,052	14,382	1,670	66	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成21年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	96,949	96,949	—	0.37%	43.91%	—%	27.05%
		その他	8,039	8,039	—	0.83	60.43	—	73.14
	延滞等	756	756	—	33.44	47.47	—	272.20	
デフォルト		917	917	—	100.00	36.20	34.96	15.48	
合計		106,660	106,660	—	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成22年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	100,354	100,354	—	0.40%	41.28%	—%	26.52%
		その他	7,364	7,364	—	0.92	58.89	—	75.80
	延滞等	815	815	—	31.80	44.40	—	254.89	
デフォルト		1,530	1,530	—	100.00	29.94	28.80	14.31	
合計		110,063	110,063	—	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成21年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,497	4,927	570	—	1,766	32.28%	2.14%	85.47%	—%	54.89%
	延滞等	132	128	4	—	36	11.09	22.39	76.43	—	206.84
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		33	32	1	—	—	—	100.00	86.34	80.12	77.70
合計		5,662	5,087	575	—	1,801	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成22年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	5,586	5,068	518	—	1,791	28.93%	3.07%	85.13%	—%	71.56%
	延滞等	151	147	4	—	36	12.02	27.19	78.12	—	215.48
クレジット カード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		45	44	1	—	—	—	100.00	86.54	80.50	75.50
合計		5,782	5,258	523	—	1,827	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

### ③その他リテール向けエクスポージャー

#### ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成21年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	11,948	11,908	40	1.10%	58.43%	—%	55.92%
		その他	3,663	3,663	0	0.62	61.10	—	27.79
	延滞等	4,847	4,843	4	31.73	66.95	—	98.23	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	2,374	2,374	—	1.44	50.70	—	56.99
		その他	1,987	1,987	—	1.77	63.48	—	79.01
	延滞等	476	476	—	22.23	54.30	—	124.48	
デフォルト		1,223	1,223	0	100.00	70.61	65.07	69.22	
合計		26,518	26,474	44	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成22年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,575	8,568	8	0.68%	49.98%	—%	40.72%
		その他	3,641	3,641	0	0.74	56.49	—	27.69
	延滞等	4,918	4,901	17	32.52	65.29	—	89.00	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,950	1,950	—	1.51	47.48	—	54.13
		その他	1,788	1,788	—	2.14	60.95	—	79.60
	延滞等	505	505	—	20.14	51.27	—	113.33	
デフォルト		1,082	1,082	0	100.00	56.16	52.90	40.81	
合計		22,460	22,434	26	—	—	—	—	

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

### (3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

#### ①株式等エクスポージャー

##### ポートフォリオの状況

##### (ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,651	1,593
簡易手法適用分	2,561	802
上場株式(300%)	129	141
非上場株式(400%)	2,431	661
内部モデル手法適用分	91	790
PD / LGD方式適用分	9,618	16,448
経過措置適用分	32,526	29,812
合計	44,795	47,852

(注)1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

## (イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,657	0.05%	107.53%	4,693	0.05%	106.79%
J4-J6	786	1.33	239.84	649	0.85	211.61
J7(除くJ7R)	85	12.05	467.82	134	11.67	464.02
その他	4,033	0.11	113.61	10,967	0.35	125.48
デフォルト(J7R、J8-J10)	56	100.00	—	4	100.00	—
合計	9,618	—	—	16,448	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

## ②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,185	8,616

## (4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、141ページをご参照ください。

## ■ 標準的手法に関する事項

該当ありません。

## ■ 信用リスクの削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	66,708	2,692	60,747	2,555
事業法人向けエクスポージャー	59,618	2,692	55,038	2,555
ソブリン向けエクスポージャー	3,104	—	2,388	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,867	—	1,344	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,118	—	1,977	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	66,708	2,692	60,747	2,555



## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

### 与信相当額に関する事項

#### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

##### ① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### ② 与信相当額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
グロスの再構築コストの額	39,613	48,662
グロスのアドオンの額	26,372	24,692
グロスの与信相当額	65,985	73,354
外国為替関連取引	25,698	25,022
金利関連取引	38,690	46,977
金関連取引	—	—
株式関連取引	17	28
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,523	1,311
クレジット・デフォルト・スワップ	57	16
ネットイングによる与信相当額削減額	35,411	43,239
ネットの与信相当額	30,574	30,114
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	30,574	30,114

#### (2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,943	2,692	2,808	2,555
プロテクションの提供	1,205	—	1,050	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

## ■ 証券化エクスポージャー

### ポートフォリオの状況

#### (1) 当行がオリジネーターである証券化取引

##### ① オリジネーター(除くスポンサー業務)

###### ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成21年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,243	1,243	—	—	103	13	—
住宅ローン	16,775	16,775	—	430	10	2	25
リテール向け債権(除く住宅ローン)	904	—	904	—	146	19	—
その他	902	—	902	—	—	—	—
合計	19,823	18,017	1,806	430	260	35	25

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成22年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	651	651	—	—	53	29	—
住宅ローン	15,811	15,811	—	514	7	2	41
リテール向け債権(除く住宅ローン)	440	—	440	—	79	176	—
その他	1,143	—	1,143	310	—	—	—
合計	18,046	16,462	1,584	823	138	207	41

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。  
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。  
 4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

## (ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	507	20	—	393	20	—
住宅ローン	1,825	392	401	2,061	366	384
リテール向け債権(除く住宅ローン)	306	101	—	163	65	—
その他	833	—	—	1,061	3	—
合計	3,471	514	401	3,677	454	384

## (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,277	8	1,098	7
100%以下	199	6	377	9
650%以下	20	7	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,976	514	2,203	454
合計	3,471	536	3,677	470

## ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

## ② スポンサー業務

## ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成21年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	5,347	5,347	—	21,382	614	601
住宅ローン	—	—	—	—	8	8
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,798	1,798	—	3,628	36	40
その他	911	911	—	352	30	26
合計	8,055	8,055	—	25,363	688	674

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成22年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,483	4,483	—	19,114	503	489
住宅ローン	—	—	—	—	14	14
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,413	1,413	—	2,549	105	107
その他	725	725	—	662	30	30
合計	6,621	6,621	—	22,325	652	638

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
  - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引ごとの特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者ごとのデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
  - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

#### イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

##### (ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	4,133	5	—	3,502	8	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,538	—	—	1,331	—	—
その他	880	—	—	698	—	—
合計	6,550	5	—	5,531	8	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

##### (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	5,846	42	5,049	33
100%以下	699	19	474	21
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	5	5	8	8
合計	6,550	66	5,531	62

#### ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2)当行が投資家である証券化取引

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

ア.原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,255	510	—	2,187	332	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	26	—	—
その他	1	1	—	3	3	—
合計	2,256	511	—	2,215	334	—

(注)「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

イ.リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,292	3	1,363	3
100%以下	—	—	—	—
650%以下	51	8	35	5
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	913	511	818	334
合計	2,256	522	2,215	342

ウ.自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	24,342	24,342	23,140	23,140
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	20,379	—	24,700	—
合計	44,720	—	47,840	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
損益	△ 369	△ 183
売却益	42	46
売却損	3	10
償却	407	220

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	5,580	1,816

(注)時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 150	△ 316

(注)時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

## ■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

### 1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成21年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,435	1,669	6,145	16,587	122,836
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,015	—	152	233	2,400
	建設業	13,854	189	117	747	14,907
	運輸、情報通信、公益事業	45,314	765	2,247	4,673	52,999
	卸売・小売業	57,840	711	6,661	2,105	67,318
	金融・保険業	112,956	4,422	11,605	3,878	132,862
	不動産業、物品賃貸業	78,881	3,042	603	1,554	84,080
	各種サービス業	46,098	644	848	2,279	49,869
	地方公共団体	24,353	2,677	52	—	27,082
	その他	176,790	179,982	379	21,803	378,955
	合計	656,536	194,102	28,808	53,860	933,307
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	13,561	5,630	10	—	19,201
	金融機関	25,399	2,839	913	—	29,151
	商工業	82,260	2,017	824	—	85,101
	その他	12,448	136	15	11,700	24,299
	合計	133,668	10,622	1,762	11,700	157,751
総合計		790,204	204,724	30,570	65,560	1,091,058

(単位：億円)

区分		平成22年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	91,612	1,844	5,791	13,247	112,494
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,754	—	130	121	2,005
	建設業	11,890	269	103	549	12,812
	運輸、情報通信、公益事業	44,060	785	2,584	4,376	51,805
	卸売・小売業	53,750	612	6,230	1,942	62,534
	金融・保険業	101,457	2,305	11,756	10,365	125,883
	不動産業、物品賃貸業	74,135	3,140	691	1,486	79,452
	各種サービス業	43,942	513	810	2,207	47,472
	地方公共団体	15,724	4,102	58	—	19,884
	その他	185,901	231,378	24	21,386	438,690
	合計	624,225	244,949	28,178	55,679	953,031
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	15,003	7,796	21	—	22,820
	金融機関	29,693	5,610	1,097	—	36,400
	商工業	75,447	2,242	780	—	78,468
	その他	13,253	—	13	11,988	25,255
	合計	133,397	15,647	1,911	11,988	162,943
総合計		757,621	260,596	30,089	67,667	1,115,973

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。

4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## 2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	267,981	52,552	3,528	—	324,061
1年超3年以下	151,024	53,173	8,443	—	212,641
3年超5年以下	100,872	54,498	10,617	—	165,987
5年超7年以下	37,031	9,483	3,993	—	50,507
7年超	195,763	35,017	3,989	—	234,769
期間の定めのないもの	37,532	—	—	65,560	103,092
合計	790,204	204,724	30,570	65,560	1,091,058

(単位：億円)

区分	平成22年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	264,360	118,549	3,992	—	386,901
1年超3年以下	143,836	43,982	8,189	—	196,007
3年超5年以下	89,714	44,963	10,965	—	145,642
5年超7年以下	34,691	14,424	3,504	—	52,619
7年超	194,647	38,678	3,438	—	236,763
期間の定めのないもの	30,374	—	—	67,667	98,041
合計	757,621	260,596	30,089	67,667	1,115,973

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。  
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。  
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。  
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

## 3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

### (1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	17,379	15,870
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,738	1,948
アジア	178	151
北米	1,358	823
その他	202	974
合計	19,117	17,818

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。  
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

### (2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,980
	農業、林業、漁業及び鉱業	46
	建設業	1,342
	運輸、情報通信、公益事業	1,486
	卸売・小売業	2,501
	金融・保険業	527
	不動産業、物品賃貸業	5,422
	各種サービス業	2,509
	その他	1,566
	合計	17,379
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	188
	商工業	1,550
	合計	1,738
総合計	19,117	17,818

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。  
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

#### 4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

##### (1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成20年度末	平成21年度中間期末	平成21年度末	平成22年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,067	4,571	4,957	4,908	△ 49
特定海外債権引当勘定	4	3	1	1	0
個別貸倒引当金	7,643	8,589	7,404	7,331	△ 73
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,609	7,888	6,983	6,917	△ 66
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,034	701	421	414	△ 7
アジア	188	150	151	110	△ 41
北米	699	427	177	170	△ 7
その他	147	124	93	134	41
合計	12,714	13,163	12,362	12,240	△ 122

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

##### (2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成20年度末	平成21年度中間期末	平成21年度末	平成22年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,067	4,571	4,957	4,908	△ 49
特定海外債権引当勘定	4	3	1	1	0
個別貸倒引当金	7,643	8,589	7,404	7,331	△ 73
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,609	7,888	6,983	6,917	△ 66
製造業	1,044	1,199	1,006	1,076	70
農業、林業、漁業及び鉱業	10	14	8	9	1
建設業	780	804	566	531	△ 35
運輸、情報通信、公益事業	386	763	647	609	△ 38
卸売・小売業	1,476	1,551	1,405	1,503	98
金融・保険業	191	195	134	120	△ 14
不動産業、物品賃貸業	1,512	2,066	1,927	1,805	△ 122
各種サービス業	969	1,056	1,063	1,063	△ 0
その他	241	240	227	201	△ 26
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,034	701	421	414	△ 7
金融機関	85	55	49	39	△ 10
商工業	949	646	372	375	3
合計	12,714	13,163	12,362	12,240	△ 122

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

#### 5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	102	64
	農業、林業、漁業及び鉱業	0	△ 0
	建設業	30	1
	運輸、情報通信、公益事業	47	28
	卸売・小売業	193	82
	金融・保険業	△ 2	△ 6
	不動産業、物品賃貸業	237	16
	各種サービス業	114	44
	その他	15	8
合計	736	237	
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 25	△ 3
	商工業	114	△ 5
	合計	89	△ 8
総合計	825	229	

- (注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■ マーケット・リスクに関する事項

### 1. VaRの状況(トレーディング)

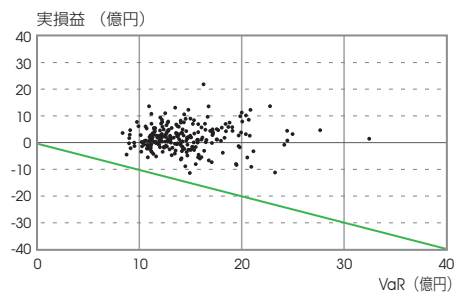
(単位: 億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
期末日	16	17
最大	25	25
最小	8	9
平均	13	15

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
2. 個別リスクを除いております。

### 2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成22年度中間期末から過去1年間(平成21年10月~平成22年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

## ■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

### 1. VaRの状況(バンキング)

(単位: 億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
期末日	386	360
最大	386	375
最小	301	252
平均	337	317

(注) 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

### 2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成22年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の9.5%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位: 億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	6,213	7,958
うち円金利影響	4,112	5,007
うちドル金利影響	1,456	2,532
うちユーロ金利影響	293	381

Tier 1 + Tier 2比	8.2%	9.5%
------------------	------	------

(注) 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。